

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)					
	財政健全化等	×			財源超過	×							歳入総額	22,630,092	21,232,231	実質収支比率	7.0
市町村名	相馬市		地方交付税種地	1-2	首都	×	歳入歳出差引	919,163	1,072,056	( 1)	( 93.6)	( 94.6)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	256,779	490,566	標準財政規模	9,446,319	9,398,507					
					中部	×	実質収支	662,384	581,490	財政力指数	0.67	0.66					
					近畿	×	単年度収支	80,894	204,732	公債費負担比率	7.7	7.9					
人口	27年国調(人)	38,556	産業構造 ( 5)		過疎	×	積立金	1,128	1,328	健全化判断比率							
	22年国調(人)	37,817			山振		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	増減率 (%)	2.0			低開発		積立金取崩し額	1,038,217	1,208,258	連結実質赤字比率	-	-					
					指数表選定	×	実質単年度収支	-956,195	-1,002,198	実質公債費比率	11.4	11.3					
住民基本台帳人口 ( 7)	31.01.01(人)	35,322	第1次	27年国調	1,238	1,722	基準財政収入額	4,987,622	4,936,987	資金不足比率 ( 4)							
	うち日本人(人)	35,075		6.9	10.2	基準財政需要額		7,447,876	7,427,187								
	30.01.01(人)	35,529	第2次	6,589	5,689	標準税収入額等		6,391,577	6,346,996								
	うち日本人(人)	35,284		36.7	33.8	経常経費充当一般財源等		9,201,671	8,716,245								
	増減率 (%)	-0.6	第3次	10,138	9,406	歳入一般財源等		15,978,134	15,827,121								
	うち日本人(%)	-0.6		56.4	55.9	地方債現在高		16,418,884	15,170,477								
面積 (km <sup>2</sup> )	197.79				うち公的資金	13,969,678	12,747,595										
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	195				債務負担行為額(支出予定額)	4,717,292	5,495,549										
世帯数 (世帯)	15,209				収益事業収入	-	-										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	348,753	348,722							
	市区町村長	1	9,850	一般職員	284	899,144	3,166	積立金現在高	3,528,275	4,275,364							
	副市区町村長	1	7,900	うち消防職員	-	-	-	減債基金	564,613	564,578							
	教育長	1	7,350	うち技能労務職員	29	97,179	3,351	その他特定目的基金	13,270,616	14,845,326							
	議会議長	1	4,450	教育公務員	11	34,834	3,167										
	議会副議長	1	3,950	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	18	3,750	合計	295	933,978	3,166										
					ラスパイレース指数	100.5											
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計			(8)	相馬地方広域水道企業団水道事業会計	(18)	相馬市振興公社				
(2)	光陽地区造成事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計			(9)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(19)	相馬リサイクルセンター				
		(5)	後期高齢者医療特別会計							(10)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(20)	相馬市市民場				
										(11)	相馬地方広域市町村圏組合一般会計						
										(12)	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計						
										(13)	福島県市町村総務組合一般会計						
										(14)	福島県市町村総務組合消防補償等特別会計						
										(15)	福島県市町村総務組合消防質しゅつ金特別会計						
										(16)	福島県市町村総務組合非常勤職員公務災害補償特別会計						
										(17)	福島県市町村総務組合自治会館管理特別会計						

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,259,724	23.2	5,259,724	53.5	普通税	5,259,724	100.0	112,190	議会費	207,255	1.0	-	-	207,255		
地方譲与税	219,399	1.0	219,399	2.2	法定普通税	5,259,724	100.0	112,190	総務費	2,130,361	9.8	367,389	1,607,188	1,607,188		
利子割交付金	6,528	0.0	6,528	0.1	市町村民税	2,334,175	44.4	27,658	民生費	4,684,325	21.6	114,351	2,282,194	2,282,194		
配当割交付金	11,699	0.1	11,699	0.1	個人均等割	61,539	1.2	-	衛生費	2,931,095	13.5	273,072	2,621,537	2,621,537		
株式等譲渡所得割交付金	9,187	0.0	9,187	0.1	所得割	1,813,228	34.5	-	労働費	10,005	0.0	-	6,977	6,977		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	133,309	2.5	-	農林水産業費	2,048,454	9.4	1,538,375	1,338,528	1,338,528		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	326,099	6.2	27,658	商工費	245,657	1.1	7,619	166,440	166,440		
地方消費税交付金	715,522	3.2	715,522	7.3	固定資産税	2,492,719	47.4	84,532	土木費	3,571,356	16.4	2,316,785	2,855,250	2,855,250		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,481,568	47.2	84,532	消防費	529,626	2.4	17,103	521,106	521,106		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,824	2.1	-	教育費	3,796,462	17.5	1,882,455	2,071,971	2,071,971		
自動車取得税交付金	48,309	0.2	48,309	0.5	市町村たばこ税	323,966	6.2	-	災害復旧費	262,784	1.2	156,526	156,526	156,526		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,293,549	6.0	-	1,223,999	1,223,999		
地方特例交付金	24,247	0.1	24,247	0.2	特別土地保有税	40	0.0	-	諸支出金	-	-	-	-	-		
地方交付税	3,846,688	17.0	2,460,254	25.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	2,460,254	10.9	2,460,254	25.0	目的税	-	-	-	歳出合計	21,710,929	100.0	6,517,149	15,058,971	15,058,971		
特別交付税	502,640	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	883,794	3.9	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	10,141,303	44.8	8,754,869	89.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,396,811	29.5	4,279,174	4,154,328	39.9		
交通安全対策特別交付金	5,207	0.0	5,207	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	2,383,861	11.0	2,252,384	2,220,545	21.3		
分担金・負担金	117,509	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,673,438	7.7	1,557,159	-	-		
使用料	172,934	0.8	10,937	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,719,401	12.5	802,791	719,567	6.9		
手数料	1,185,263	5.2	931,101	9.5	旧法による税	-	-	-	公債費	1,293,549	6.0	1,223,999	1,214,216	11.6		
国庫支出金	2,257,171	10.0	-	-	合計	5,259,724	100.0	112,190	元利償還金	1,293,549	6.0	1,223,999	1,214,216	11.6		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内	うち元金	1,176,493	5.4	1,115,775	1,105,992	10.6	
都道府県支出金	1,854,573	8.2	-	-	合計	98.5	94.8	98.6	94.7	うち利子	117,056	0.5	108,224	108,224	1.0	
財産収入	166,998	0.7	39,795	0.4	徴収率	現・計			内	一時借入金利子	-	-	-	-		
寄附金	25,105	0.1	-	-	市町村民税	98.4	93.8	98.2	93.9	その他の経費	8,534,185	39.3	7,235,707	5,047,343	48.4	
繰入金	3,203,096	14.2	-	-	純固定資産税	98.6	95.2	98.8	94.8	物件費	3,029,746	14.0	2,355,105	1,680,177	16.1	
繰越金	782,056	3.5	-	-	公営事業等への繰出				維持補修費	197,606	0.9	183,692	123,917	1.2		
諸収入	293,977	1.3	88,715	0.9	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	2,616,085	12.0	2,309,861	1,591,860	15.3		
地方債	2,424,900	10.7	-	-	合計	2,751,288	58,853	58,853	うち一部事務組合負担金	1,014,182	4.7	1,014,182	1,008,966	9.7		
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	病院	824,249	57,526	57,526	繰出金	1,900,080	8.8	1,694,183	1,651,389	15.8		
うち臨時財政対策債	594,000	2.6	-	-	下水道	712,681	4,835	4,835	積立金	567,082	2.6	540,280	-	-		
歳入合計	22,630,092	100.0	9,830,624	100.0	上水道	26,959	7,914	7,914	投資・出資金・貸付金	223,586	1.0	152,586	-	-		
					工業用水道	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	252,666	2	2	投資的経費計	6,779,933	31.2	3,544,090	-	-		
					その他	934,733	323	323	うち人件費	24,836	0.1	24,836	-	-		
									普通建設事業費	6,517,149	30.0	3,387,564	-	-		
									うち補助	2,574,461	11.9	823,543	-	-		
									うち単独	2,670,351	12.3	1,291,684	-	-		
									災害復旧事業費	262,784	1.2	156,526	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	21,710,929	100.0	15,058,971	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 福島県相馬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,838	20,931	907	650	3,201	16,419	
2 光陽地区造成事業特別会計	1,178	1,165	13	13			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	22,636	21,717	919	662			実質赤字額

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,888	3,829	59	59	420				
2 介護保険特別会計	3,685	3,442	243	243	522				
3 後期高齢者医療特別会計	408	406	2	2	117				
4 公共下水道事業特別会計	1,495	1,473	22	22	682	8,660	6,149		法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	35	34	1	1	31	343	318		法非適用企業
6			0						
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				326					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 相馬地方広域水道企業団水道事業会計	1,520	1,239	281	3,591	0	2,075	-	
2 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,174	1,130	44	44	0	-	-	
3 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	250,623	237,946	12,677	12,677	923	-	-	
4 相馬地方広域市町村圏組合一般会計	1,537	1,468	69	69	0	98	32	
5 相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計	293	279	14	14	0	82	41	
6 福島県市町村総合事務組合一般会計	9,184	9,066	118	0	15	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,536	1,535	1	-	-	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合消防救急センター特別会計	1	1	0	-	-	-	-	
9 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	60	59	1	-	24	-	-	
10 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	39	37	2	-	-	-	-	
11 相馬方衛生組合一般会計	647	601	46	46	-	772	664	
12 相馬方訪問看護ステーション事業特別会計	72	46	26	26	-	-	-	
13 公立相馬総合病院事業会計	4,297	4,000	297	446	-	2,694	1,185	
14 福島県市民交通災害共済組合	239	239	0	0	0	0	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県相馬市

人口	35,322	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,075	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	22,630,082	千円	将来負担比率	67.6	%
歳出総額	21,710,929	千円	市町村類型	H26 - 0 H27 - 0 H28 - 0	
実収支	682,384	千円	(年度毎)	H29 - 0 H30 - 0	
標準財政規模	9,446,319	千円			
地方債現在高	16,418,884	千円			



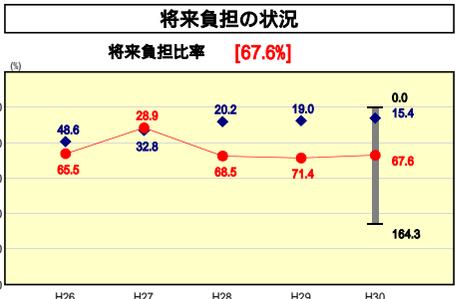
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。)

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

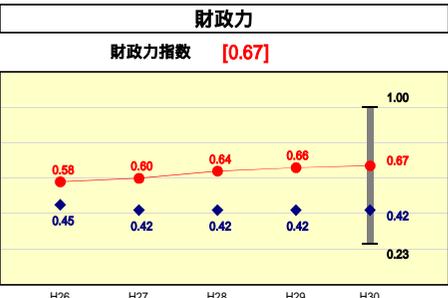
類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 27/35 全国平均 28.9 福島県平均 0.0

#### 将来負担比率の分析欄

平成28年度の新庁舎完成に伴う地方債借入と庁舎建設基金残高の減少などにより、それ以降は類似団体平均より高いポイントとなっている。今年度においては、学校改築事業等及び庁舎整備事業の借入により地方債現在高は増加したものの、新たに基準財政需要額算入見込額が増加したため、前年度より3.8ポイント減少となっている。今後、例年同様の財政調整基金の取り崩しを行うことが見込まれ、充当可能財源が減少することにより将来負担率は増加することが見込まれる。事業内容を更に厳選すること、また、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用することなどで後年度負担の軽減を図るための財政健全化に努める。

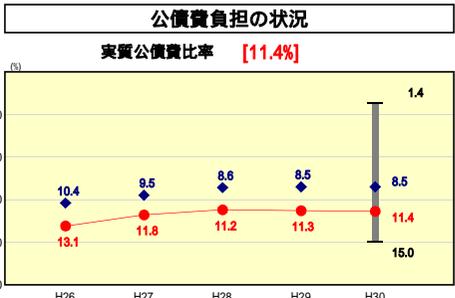


類似団体内順位 4/35 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

#### 財政力指数の分析欄

前年度から0.01ポイント増加し、類似団体平均を0.24ポイント上回る結果となった。これは、税収の増によるものである。しかし、税収において前年度よりも増加しているものの、今後は復興関連事業の減少により、建設業を中心に減収が見込まれる。

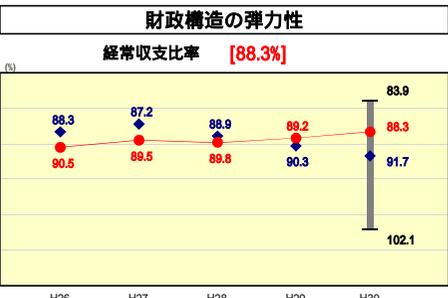
需要額においては復興事業が減少しているが、今後は復興整備施設の維持管理経費の上昇が予測されるため、既存事業の見直しにより財政力の維持を図りたい。



類似団体内順位 25/35 全国平均 6.1 福島県平均 6.5

#### 実質公債費比率の分析欄

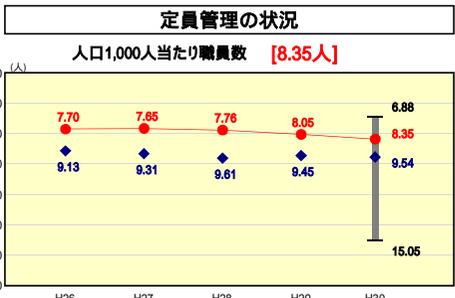
比較の数値の高かった平成24年度以降、毎年度比率の横ばいが続いているが、依然として類似団体を上回っている。今後数年は、県営事業松ヶ房ダム整備事業の債務負担に係る支出の継続、学校改築等や庁舎整備関係に伴う地方債の償還が始まることから、比率が上昇することが見込まれる。今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行を抑制していく。



類似団体内順位 8/35 全国平均 93.0 福島県平均 88.9

#### 経常収支比率の分析欄

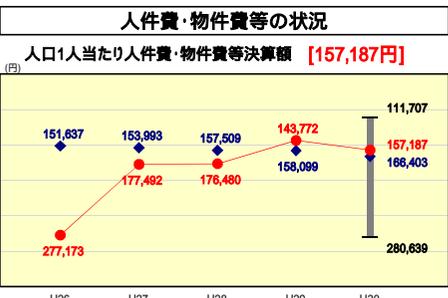
前年度からは0.9ポイント減少し、類似団体平均よりも3.4ポイント下回る結果となった。これは、歳入においては税収の増、歳出においては臨時経費(投資的経費)の増によるものである。今後も介護保険、後期高齢者医療、生活保護などの福祉関係経費等を中心とした扶助費の増加、また、庁舎建設債の償還費の増加が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念されることから、新市総合計画に基づいた健全な財政運営の推進を目指し、限られた財源での効率的で効果的な活用を図るとともに、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 8/35 全国平均 7.95 福島県平均 7.97

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

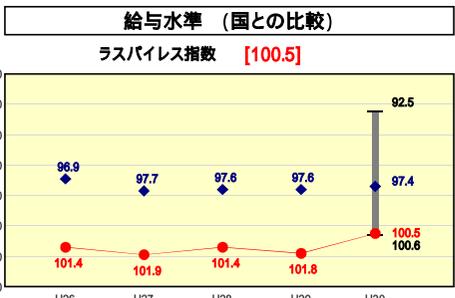
相馬市行政改革における事務事業の効率化、一部組織の見直しを実施したことで職員数の適正化を図り、平成18年度から平成27年度までに48人の人員を削減した。前年度から微増しているが、類似団体平均を下回っている。これは人口の微減によるものである。今後も適正な人員配置を行い、類似団体平均を下回る数値を維持できるよう努めていく。



類似団体内順位 15/35 全国平均 132,793 福島県平均 175,823

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度からは13,415円増加し、類似団体平均よりも9,216円下回る結果となった。これは、一般職退職者数の減により人件費が減少したものの、平成30年度から学校給食無償化事業を開始したことにより物件費が増加したためである。なお、平成26年度は災害廃棄物処理、除染事業の本格化等により類似団体を大きく上回っていた。今年度においては、類似団体平均を下回る結果となったものの、今後は、震災関連で整備した施設の維持管理費の増加が見込まれることから、コスト削減に努めていく。



類似団体内順位 34/35 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

給与水準は、福島県人事委員会が民間企業の給与の実態を調査し、地域の民間給与水準との均衡を図るために実施された勧告を尊重して決定しており、地域の民間給与水準を給料月額に適切に反映させた結果、類似団体及び全国市平均を上回ることとなった。なお、給与水準については、今後も福島県人事委員会勧告を尊重しながら、適切な給与水準となるよう努める。

今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

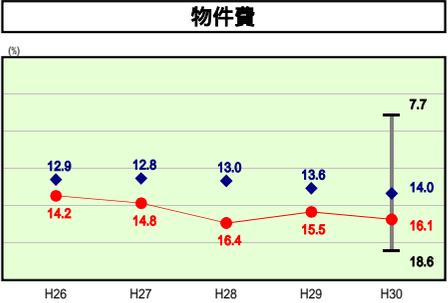
福島県相馬市

## 経常収支比率の分析

人口	35,322	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,075	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.79	k㎡	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	22,630,092	千円	将来負担比率	67.6	%
歳出総額	21,710,929	千円			
実質収支	662,384	千円			
標準財政規模	9,446,319	千円			
地方債現在高	16,418,884	千円			



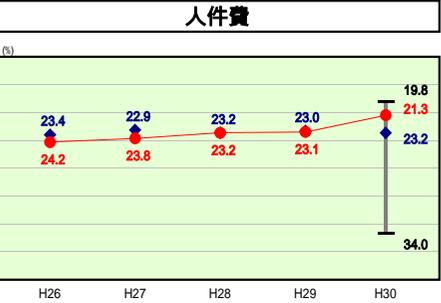
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 26/35      **全国平均** 14.7      **福島県平均** 16.4

**物件費の分析欄**

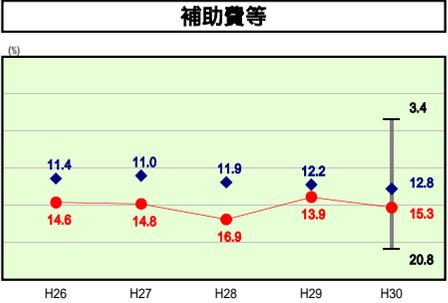
前年度から0.6ポイント増加し、類似団体平均を2.1ポイント下回る結果となった。これは、復興事業で整備した施設の維持管理経費の増加が要因として挙げられる。外部評価委員会の評価及びPDCAサイクルによる検証により、既存施設も含め、維持管理経費のコスト削減に努めていく。



**類似団体内順位** 9/35      **全国平均** 25.6      **福島県平均** 23.2

**人件費の分析欄**

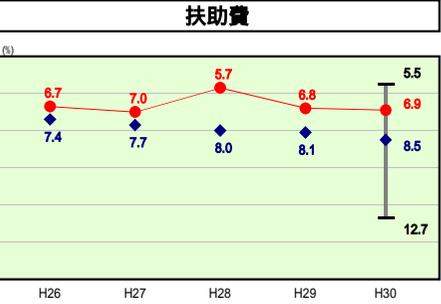
前年度から1.8ポイント減少し、類似団体平均を1.9ポイント下回る結果となった。これは年間退職者数の減少に伴う退職金の減額によるものである。東日本大震災に関する復興業務に伴う時間外勤務手当はピーク時よりは減少したものの、引き続き多い状況にある。今後は、東日本大震災に関する復興業務の収束化に合わせ、人員配置の見直しや定員管理・給与の適正化を図る。



**類似団体内順位** 26/35      **全国平均** 10.2      **福島県平均** 11.5

**補助費等の分析欄**

前年度から1.4ポイント増加し、類似団体平均を2.5ポイント上回る結果となった。以前より、公立病院事業や消防事業などの広域行政組合に対する負担金他団体と比較して多かったが、公立病院事業の経営悪化に伴う支出が増加しているため、さらに比率が増加した。今後は、既存事業を含めた事業見直しを行い、コスト削減に努めていく。



**類似団体内順位** 7/35      **全国平均** 12.6      **福島県平均** 8.3

**扶助費の分析欄**

前年度から0.1ポイント増加し、類似団体平均を6.6ポイント下回る結果となった。類似団体平均を下回ったものの、生活保護費等は増加しており、今後も少子高齢化の進行に伴う扶助補の増加が見込まれる。今後も引き続き、困窮家庭の支援策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



**類似団体内順位** 25/35      **全国平均** 13.3      **福島県平均** 14.6

**その他の分析欄**

前年度と同値で類似団体平均を2.6ポイント上回る結果となった。今後は、震災以前の支出規模を目安とし、特別会計も含めた経費削減に努めるとともに、維持補修費の増加も懸念されることから、公共施設の管理計画に基づいた適正な維持管理に努める。



**類似団体内順位** 3/35      **全国平均** 16.6      **福島県平均** 14.9

**公債費の分析欄**

前年度から1.2ポイント減少し、類似団体平均を7.1ポイント下回る結果となった。これは、償還期間終了に伴う公債費の減額によるものである。類似団体及び全国平均は下回ったまま推移しているが、平成27年度から事業を実施している市庁舎の建設及び解体、学校改築等市債の据置期間が順次終了していくため上昇していくと考えられる。今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行を抑制していく。



**類似団体内順位** 27/35      **全国平均** 76.4      **福島県平均** 74.0

**公債費以外の分析欄**

前年度とほぼ同率で、類似団体平均を大きく上回って推移している。類似団体の比較を大きく上回っている物件費、補助費の一層の削減を図る。今後は、復興関連事業の進捗に伴い、支出額の減少はあるものの、震災以前に近づけるよう歳出削減に努める。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県相馬市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

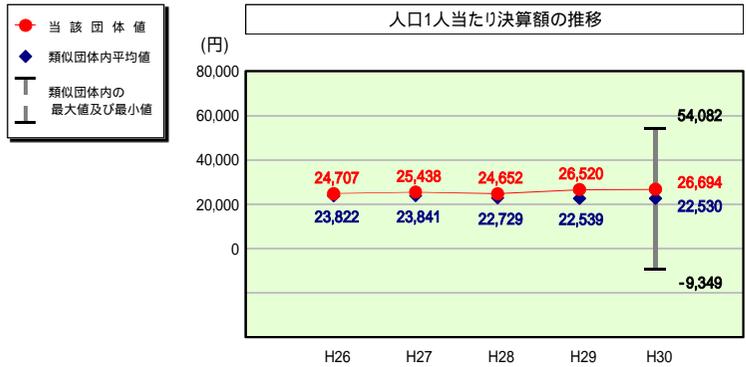
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,383,861	67,489	83,394	19.1
賃金(物件費)	253,771	7,185	6,219	15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	527,912	14,946	9,118	63.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,641	924	987	6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,274	2,839	3,664	22.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,836	703	1,887	62.7
退職金	83,902	2,375	7,696	69.1
合計	3,239,393	91,710	97,581	6.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	9.54	1.19
ラスパイレス指数	100.5	97.4	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

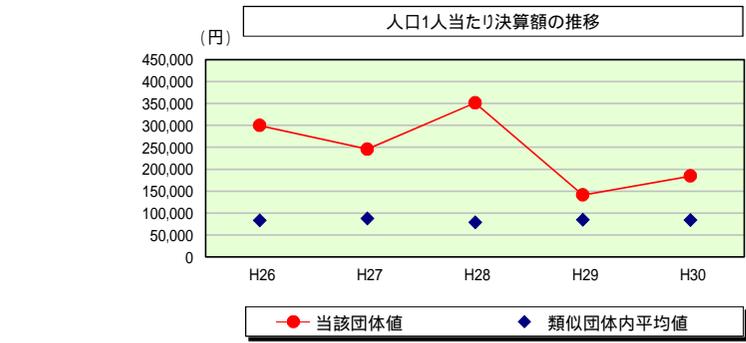


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,293,549	36,622	62,676	41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	575,192	16,284	17,882	8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	299,055	8,467	3,809	122.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	244,822	6,931	679	920.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
特定財源の額	69,550	1,969	2,913	32.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,400,183	39,641	59,622	33.5
合計	942,885	26,694	22,530	18.5

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	10,783,253	299,660	15.6	83,623	0.9	14.7
	2,077,622	57,736	35.7	48,787	10.0	25.7
H27	8,834,811	245,828	18.0	87,974	5.2	23.2
	2,505,096	69,704	20.7	48,183	1.2	21.9
H28	12,571,355	351,038	42.8	78,864	10.4	53.2
	5,566,214	155,429	123.0	46,136	4.2	127.2
H29	5,011,252	141,047	59.8	85,042	7.8	67.6
	1,450,338	40,821	73.7	50,806	10.1	83.8
H30	6,517,149	184,507	30.8	83,774	1.5	32.3
	2,670,351	75,600	85.2	52,179	2.7	82.5
過去5年間平均	8,743,564	244,416	4.0	83,855	0.0	4.0
	2,853,924	79,858	38.2	49,218	3.5	34.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

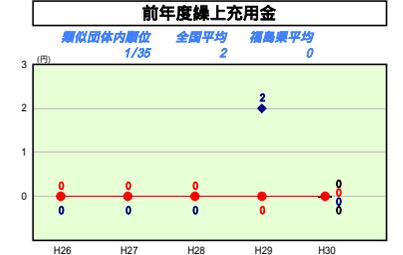
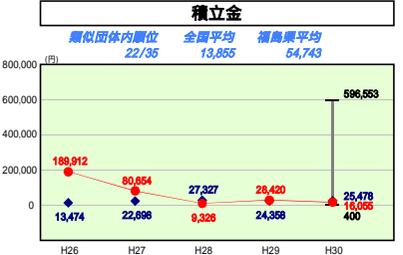
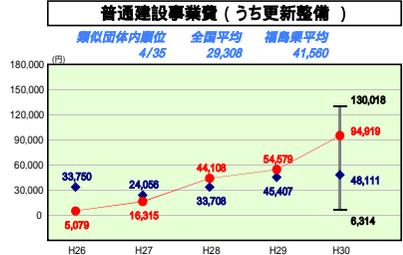
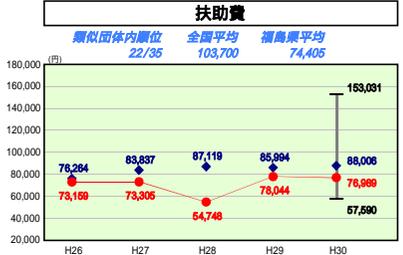
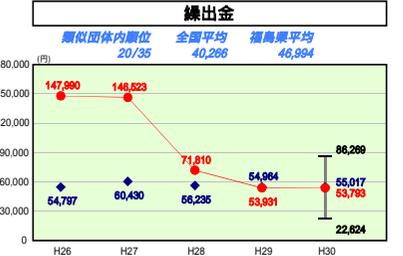
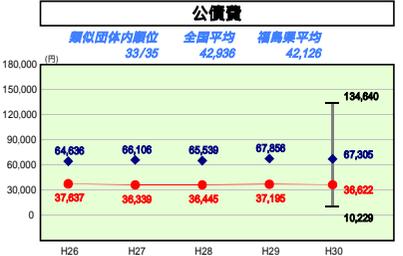
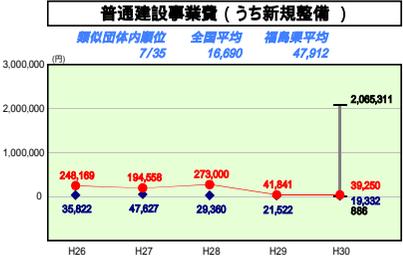
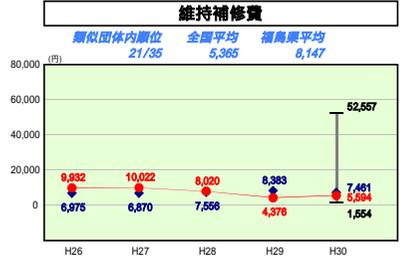
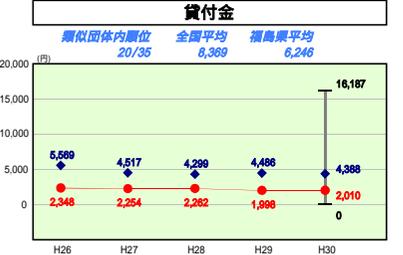
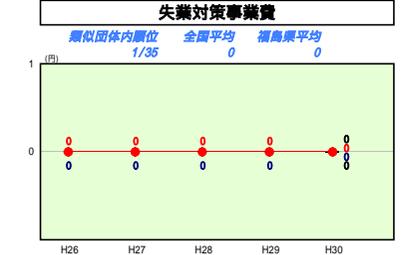
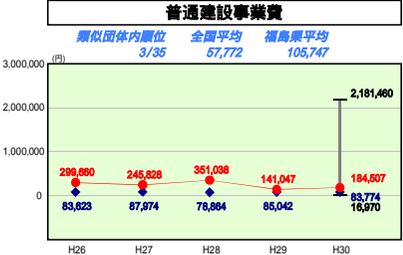
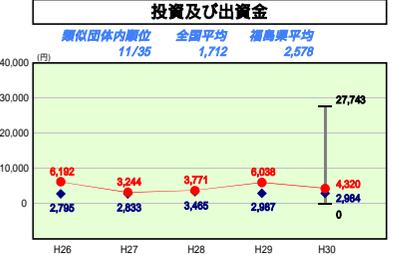
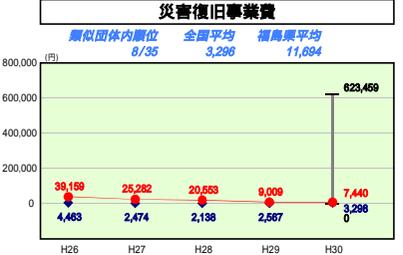
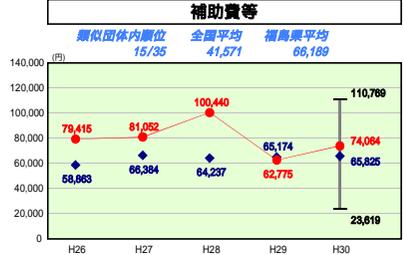
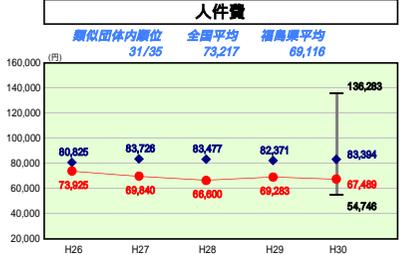
平成30年度

福島県相馬市

人口	35,322人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	35,075人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	197.79km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.4%
歳入総額	22,630,092千円	将来負担比率	67.6%
歳出総額	21,710,929千円	市町村県国	H26 - 0 H27 - 0 H28 - 0
実収取支	922,364千円	(年度毎)	H29 - 0 H30 - 0
標準財政規模	9,446,319千円		
地方債現在高	16,418,884千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と称する。  
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別繰出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり614,657円となっており、昨年度より増加している。  
東日本大震災からの復興事業は減少しているものの、減少額以上に普通建設事業費、補助費等、物件費が増加している。  
普通建設費においては、小中学校の改築等のため増加している。翌年度は事業の進捗に伴う減少を見込む。  
補助費においては、公立相馬総合病院事業の経営悪化により、増加している。  
物件費については、平成30年度から給食無償化を開始及び復興事業で整備した施設の維持管理経費により増加している。東日本大震災以降疎かになっている事業の統廃合を行い、費用の削減を行う。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

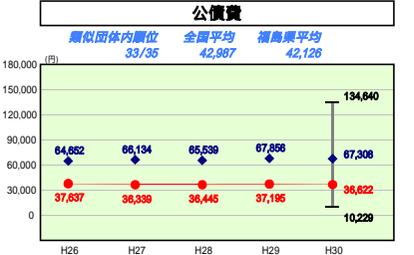
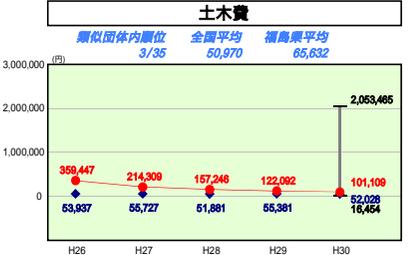
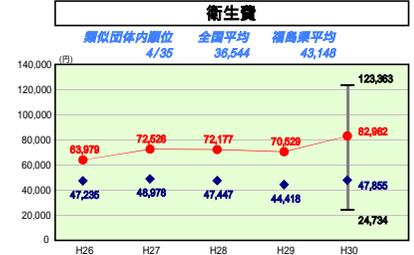
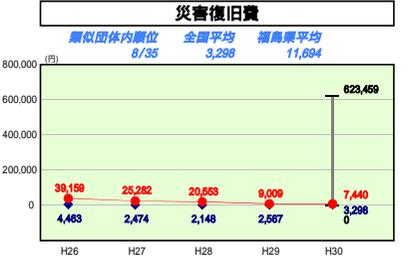
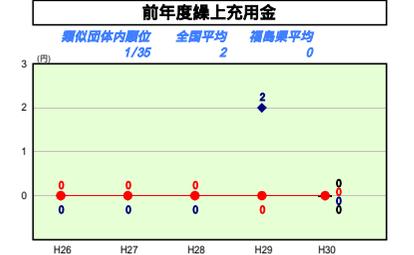
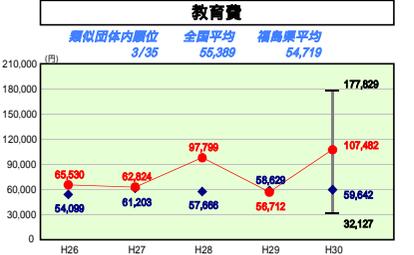
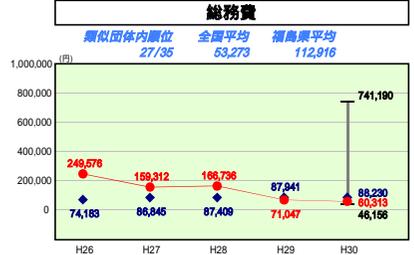
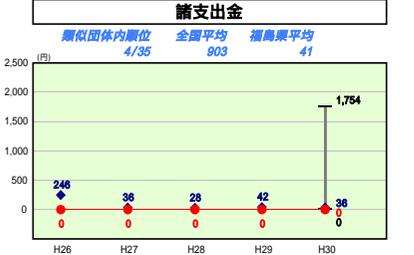
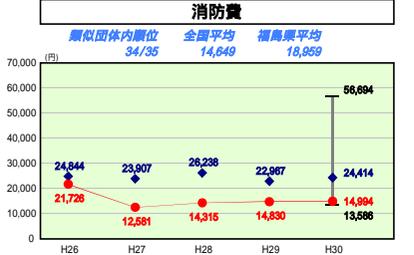
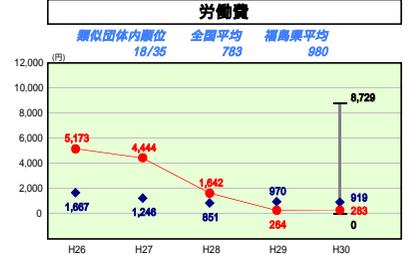
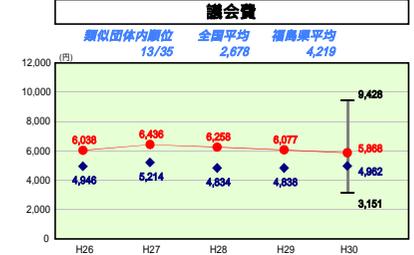
平成30年度

福島県相馬市

人口	35,322人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,075人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.79km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	22,630,092千円	将来負担比率	67.6%
歳出総額	21,710,929千円	市町村県国	H26 - 0 H27 - 0 H28 - 0
実収支	920,163千円	(年度毎)	H29 - 0 H30 - 0
標準財政規模	9,446,319千円		
地方債現在高	16,418,884千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と称する。  
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

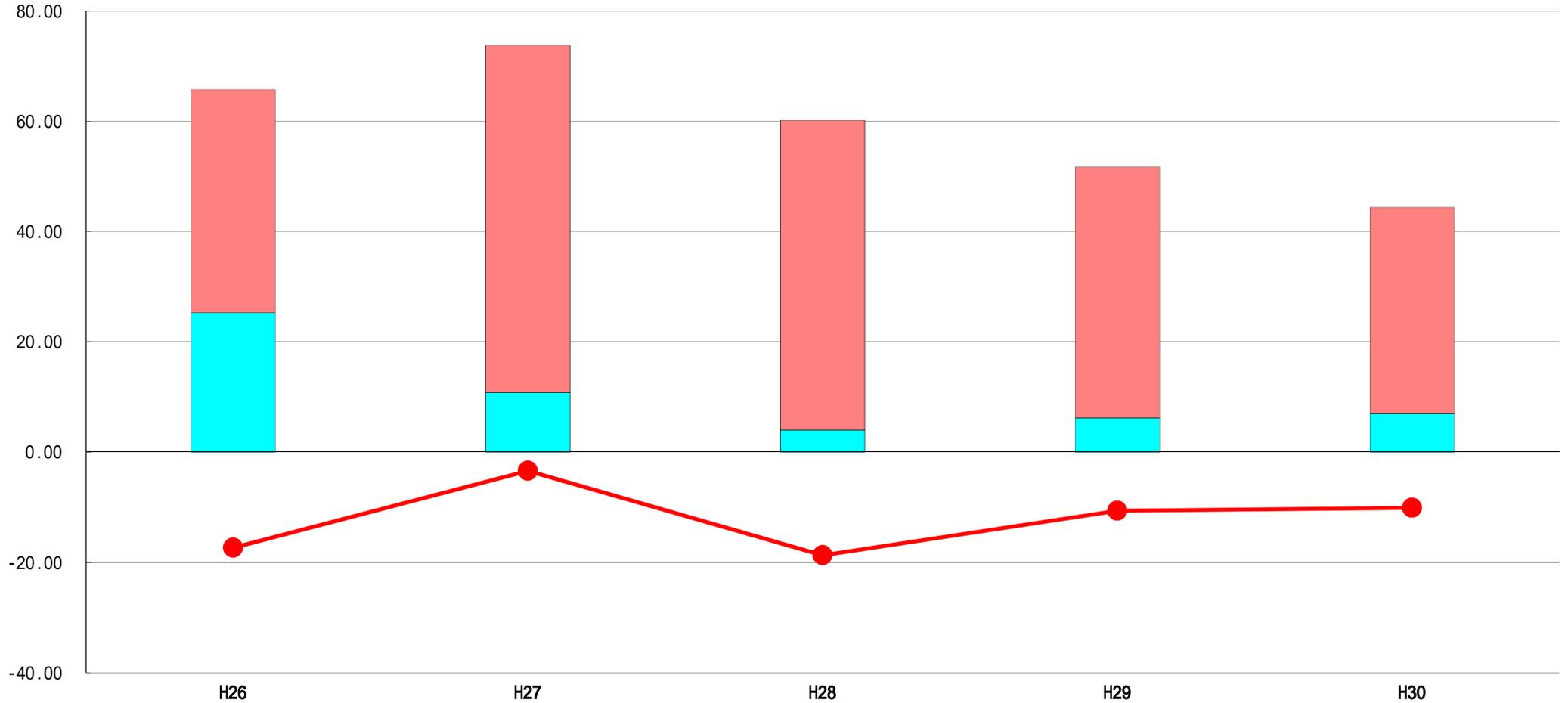
衛生費、農林水産費、教育費において、前年度から増加し、類似団体内で高い値となっている。それぞれの増加要因は以下のとおり。  
衛生費においては、公立相馬総合病院事業の経営悪化に伴うもの。  
農林水産費においては、漁業集落防災強化事業（岩子地区護岸整備）の増加によるもの。  
教育費においては、小中学校の改築等によるもの。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

福島県相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		40.46	62.96	56.15	45.49	37.35
 実質収支額		25.26	10.82	4.00	6.19	7.01
 実質単年度収支		17.36	3.42	18.72	10.66	10.12

## 分析欄

税収は増えたものの、公立相馬総合病院事業の経営悪化や復興事業で整備した施設の維持管理経費により、財政調整基金の取り崩し額が増加し、基金残高は減少している。

実質単年度収支も引き続き赤字の状態となっている。

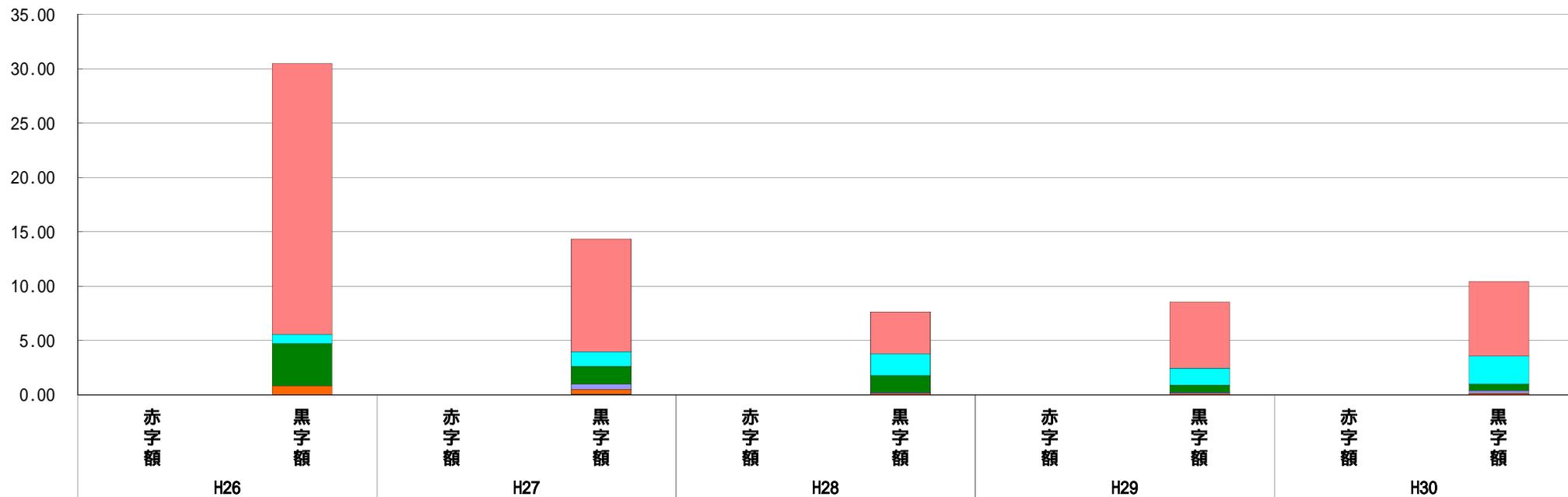
今後、復興事業の収束に伴い、税収や交付税が当面、減少が続くことが見込まれることから、財源の確保が課題となってくる。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

福島県相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		24.91	10.36	3.87	6.08	6.87
介護保険特別会計		0.87	1.35	1.99	1.58	2.57
国民健康保険特別会計		3.89	1.64	1.55	0.66	0.62
公共下水道事業特別会計		0.00	0.48	0.09	0.11	0.22
光陽地区造成事業特別会計		0.80	0.45	0.12	0.09	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.00	0.02	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.03	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

全体的な財政規模比は、縮小もしくはほぼ横ばいとなっている。  
各会計において赤字額の発生はなく、今後も黒字決算を維持できると見込まれる。

引き続き、健全な財政運営のため、各会計ともに、経費削減、事業効率化を推進していく。

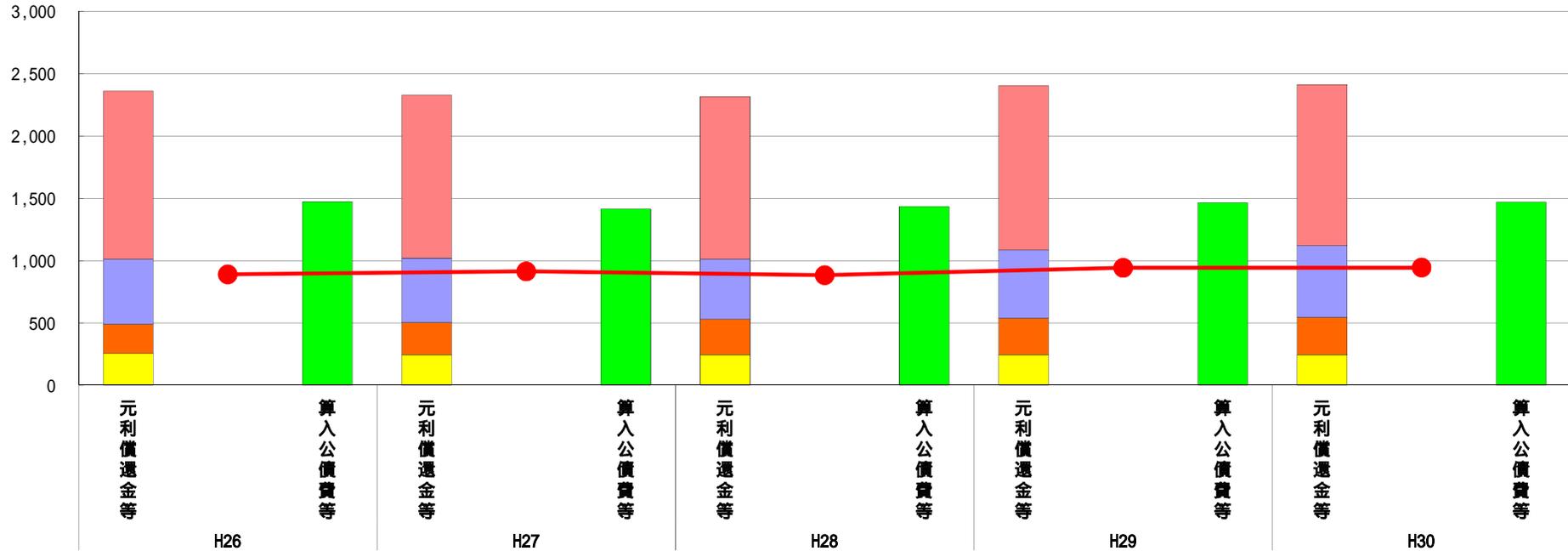
平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		1,350	1,306	1,305	1,321	1,294
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		523	519	482	546	575
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		235	257	284	293	299
	債務負担行為に基づく支出額		254	246	246	245	245
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,473	1,414	1,434	1,464	1,470
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		889	914	883	941	943

**分析欄**

県営事業松ヶ房ダム整備事業等の債務負担額に係る支出等によって、類似団体に比べ依然として高い状況である。

今後は庁舎建設・学校改築等に係る償還が開始されるため、上昇傾向になると推測される。

財政状況を見ながら利率の高い市債の繰上償還の実施や公営企業の健全化を図り、基準外繰上金の抑制に努める。

1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

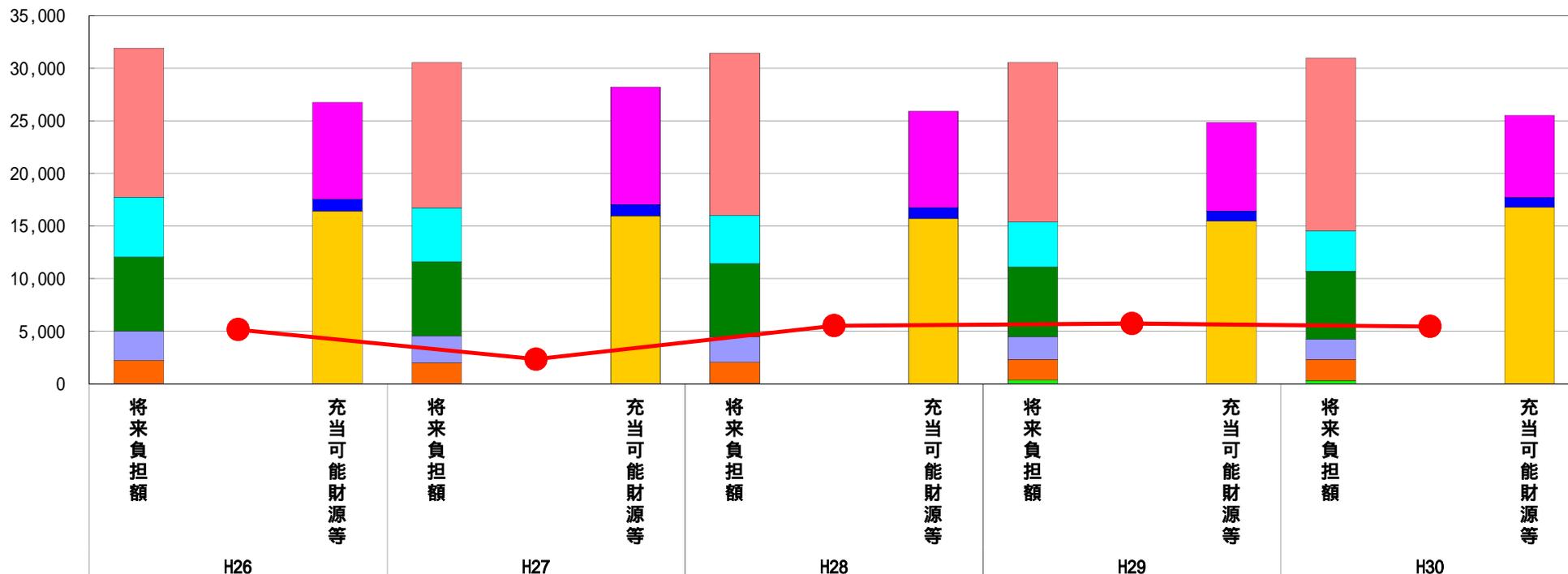
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,147	13,808	15,415	15,170	16,419
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,706	5,154	4,609	4,280	3,846
	公営企業債等繰入見込額		7,066	7,042	6,966	6,637	6,466
	組合等負担等見込額		2,783	2,549	2,390	2,156	1,922
	退職手当負担見込額		2,203	1,995	2,010	1,980	2,010
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	43	336	298
充当可能財源等(B)	充当可能基金		9,214	11,170	9,166	8,398	7,806
	充当可能特定歳入		1,123	1,094	1,043	986	925
	基準財政需要額算入見込額		16,416	15,956	15,707	15,454	16,788
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,151	2,328	5,517	5,721	5,443

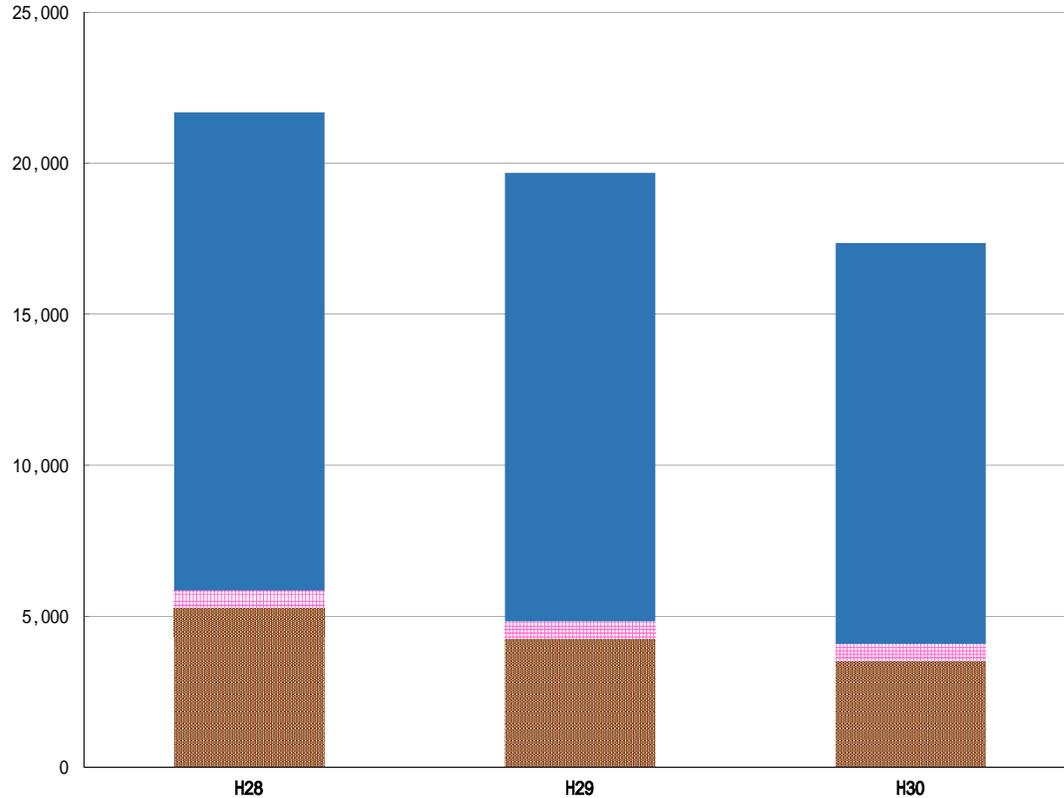
## 分析欄

今年度においては、学校改築事業等及び庁舎整備事業の借入により地方債現在高は増加したものの、新たに基準財政需要額算入見込額が増加したため、微減となった。今後、公立相馬総合病院事業の経営悪化や復興事業で整備した施設の維持管理経費により、例年同様の財政調整基金の取り崩しを行うことが見込まれ、充当可能財源が減少することにより将来負担率は増加することが見込まれる。

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		5,292	4,275	3,528
減債基金		564	565	565
その他特定目的基金		15,825	14,845	13,271
東日本大震災復興交付金基金		12,859	11,585	9,738
福島県市町村復興支援交付金基金		1,122	1,104	1,084
ふるさと振興基金		467	519	566
復興住宅被災者取得支援基金		400	500	538
職員退職手当基金		311	373	445
基金残高合計		21,681	19,685	17,364

平成30年度

福島県相馬市

## 基金全体

（増減理由）

税収は増えたものの、公立相馬総合病院事業の経営悪化や復興事業で整備した施設の維持管理経費により、財政調整基金の取り崩し額が増加し、基金残高は減少している。また、復興関連事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金などの復興関連基金の取り崩しにより、基金全体残高が減額となっている。

（今後の方針）

今後、復興関連事業の収束などによる法人市民税の減収などに伴う市税の減収が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念される。限られた財源のなかで効率的な予算配分を行いながら、健全な財政運営に努めることとしている。

## 財政調整基金

（増減理由）

税収は増えたものの、公立相馬総合病院事業の経営悪化や復興事業で整備した施設の維持管理経費により、財政調整基金の取り崩し額が増加している。

（今後の方針）

復興事業の収束に伴い、税収が減少することが見込まれること、また、庁舎建設費など償還費の増加や震災関連施設の整備に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、中長期的には減少していく見込みである。

## 減債基金

（増減理由）

利子額を積み立てたことによる増額。

（今後の方針）

償還計画を踏まえ、効果的な基金運営を行っていくこととしている。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

東日本大震災復興交付金基金：東日本大震災復興交付金事業計画に基づく復興に向けた取り組みの推進  
ふるさと振興基金：伝統文化の振興及び人材育成並びに地域活性化に向けた施策の推進  
復興住宅被災者取得支援基金：東日本大震災により住居を失った被災者等に対する相馬市営住宅の払下げに関する支援

（増減理由）

東日本大震災復興交付金基金：事業進捗に伴う減額  
職員退職手当基金：退職計画と併せて適正な積立を実施したことによる増額

（今後の方針）

ふるさと振興基金：寄附者の意向に沿った基金運営を行うこととしている。  
職員退職手当基金：職員退職計画にあわせて引き続き積み立てを行うこととしている。

# (12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成30年度

福島県相馬市

人口	35,322人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,075人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	22,630,092	千円	将来負担比率	67.6	%
歳出総額	21,710,929	千円	市町村類型	H26 - 0 H27 - 0 H28 - 0	
実質収支	662,384	千円	(年度毎)	H29 - 0 H30 - 0	
標準財政規模	9,446,319	千円			
地方債現在高	16,418,884	千円			

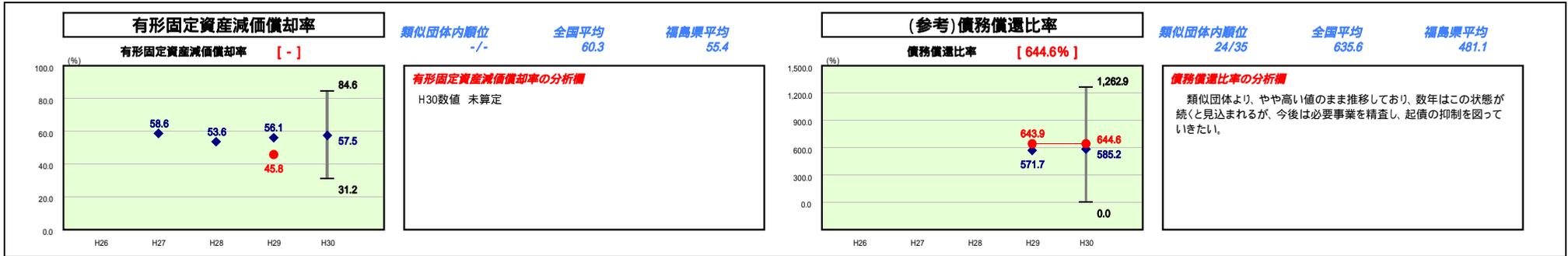


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

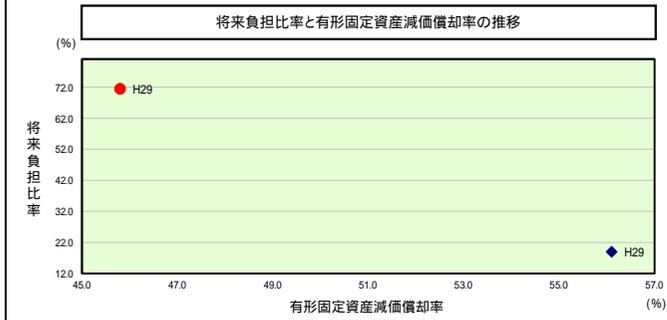
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

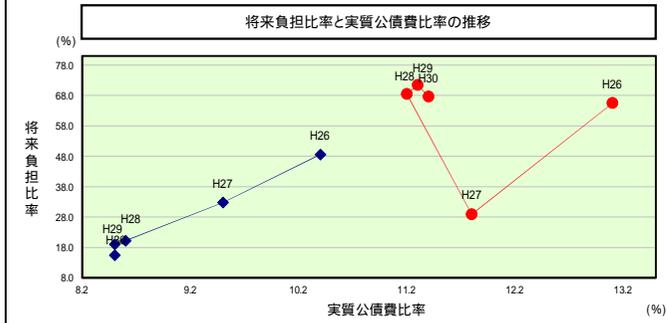


分析欄  
H30数値: 未算定

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H26	H27	H28	H29	H30
	有形固定資産減価償却率				45.8	
類似団体内平均値	将来負担比率				19.0	
	有形固定資産減価償却率				56.1	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
実質公債費比率、将来負担比率ともに概ね横ばい状態であるが、ともに類似団体平均を大きく上回っている。市庁舎建設に関する起債、基金取り崩し等による上昇で、当面は高い率で推移するものと見込まれるため、新たな起債発行を最小限にとどめるよう、抑制を図っていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H26	H27	H28	H29	H30
	実質公債費比率	13.1	11.8	11.2	11.3	11.4
類似団体内平均値	将来負担比率	48.6	32.8	20.2	19.0	15.4
	実質公債費比率	10.4	9.5	8.6	8.5	8.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

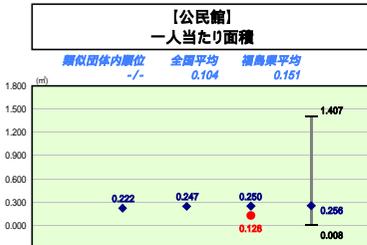
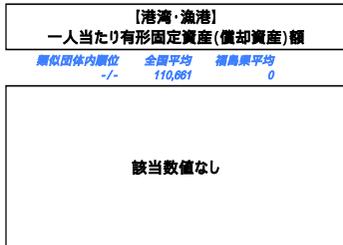
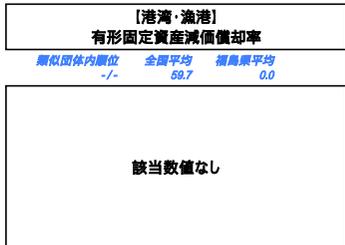
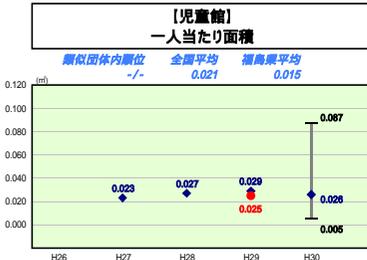
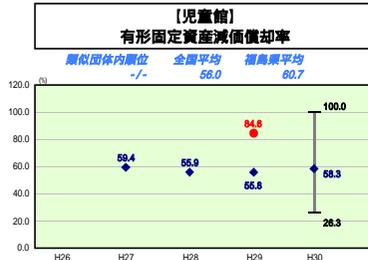
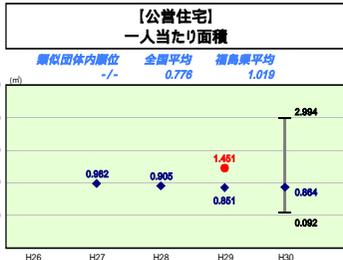
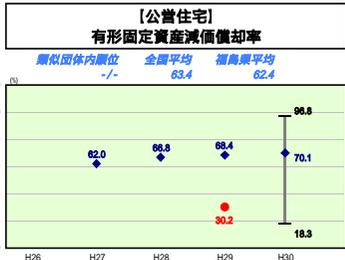
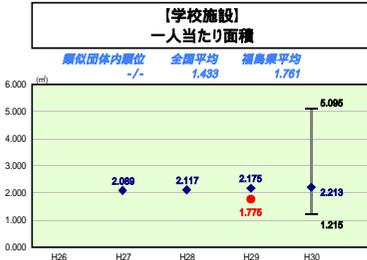
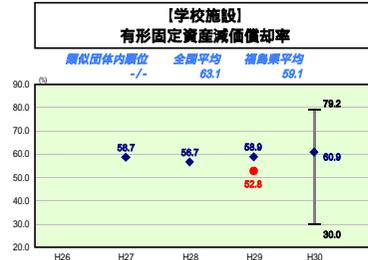
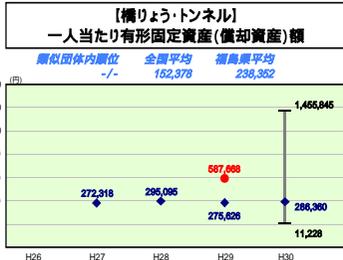
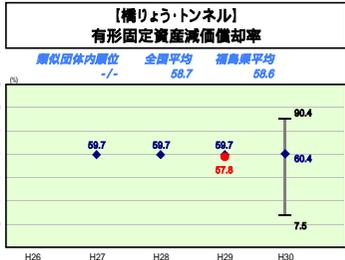
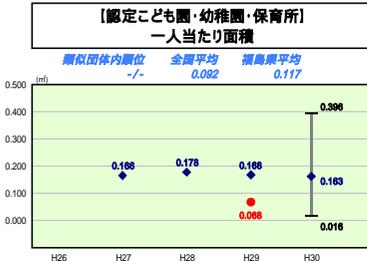
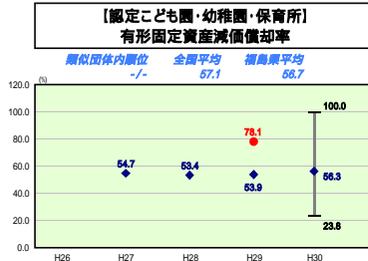
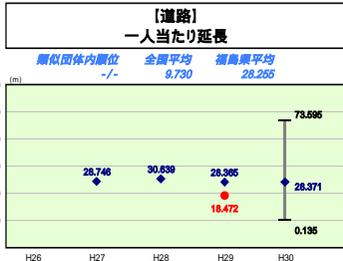
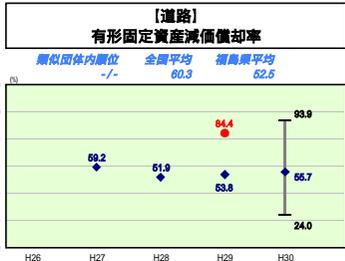
平成30年度

福島県相馬市

人口	35,322人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,075人(H31.1.1現在)	実質公債費比率	11.4%
面積	197.79k㎡	将来負担比率	67.6%
歳入総額	22,630,062千円	市町村類型	H28 - 0 H27 - 0 H26 - 0
歳出総額	21,710,629千円	(年度毎)	H29 - 0 H30 - 0
実質収支	919,433千円		
標準財政規模	9,446,319千円		
地方債現在高	16,418,884千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



最新情報の分析値  
H30数値 未算定

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

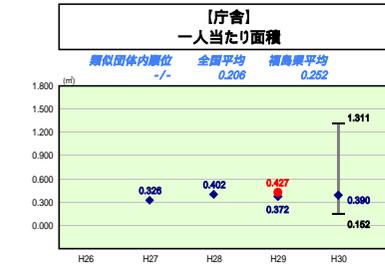
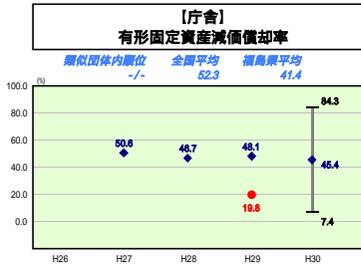
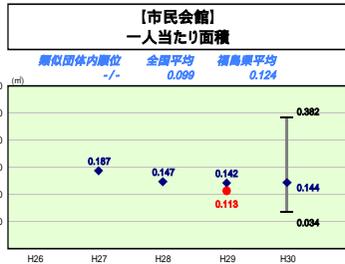
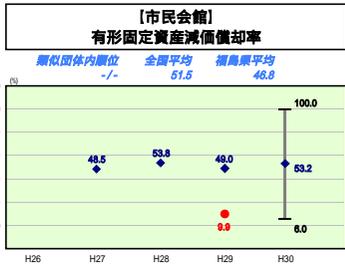
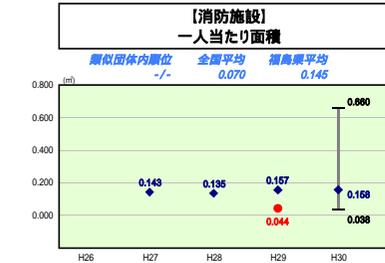
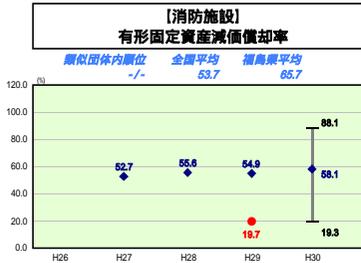
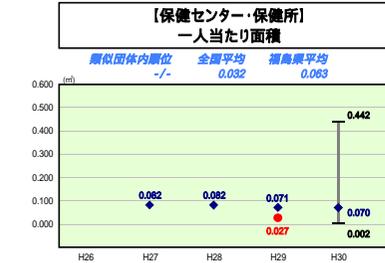
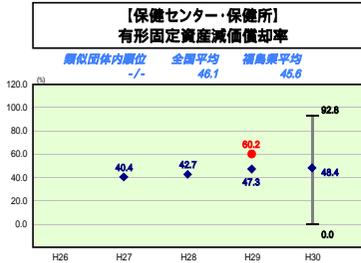
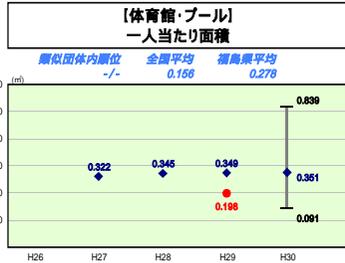
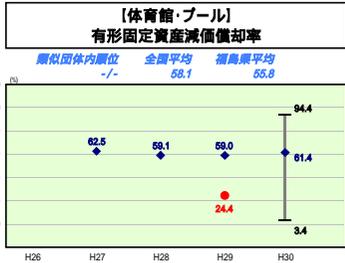
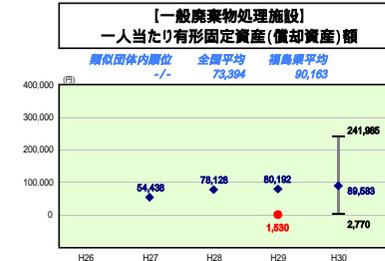
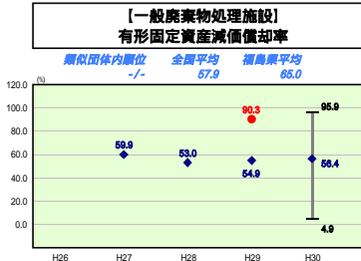
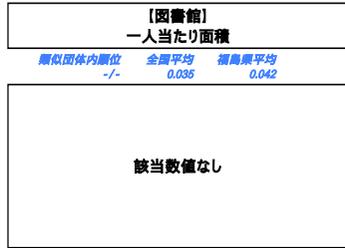
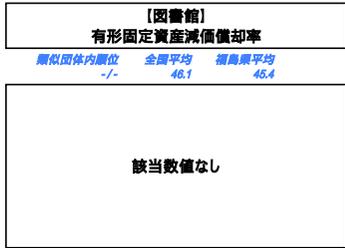
平成30年度

福島県相馬市

人口	35,322人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,075人 (H31.1.1現在)	実質黒字比率	- %
面積	197.79千坪	実質公債費比率	11.4 %
農業収入	22,830,062千円	将来負担比率	67.6 %
農業支出	21,710,929千円	市町村類型	H28 - 0 H27 - 0 H26 - 0
農業収支	682,384千円	(年度毎)	H29 - 0 H30 - 0
標準財政規模	9,446,319千円		
地方債現在高	16,418,884千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値  
H30数値 未算定